

# IoS(インターネットオブシップス)オープンプラットフォーム実証事業

【お問い合わせ】  
技術部  
池田 靖弘  
contact@shipdatacenter.com

株式会社シップデータセンター

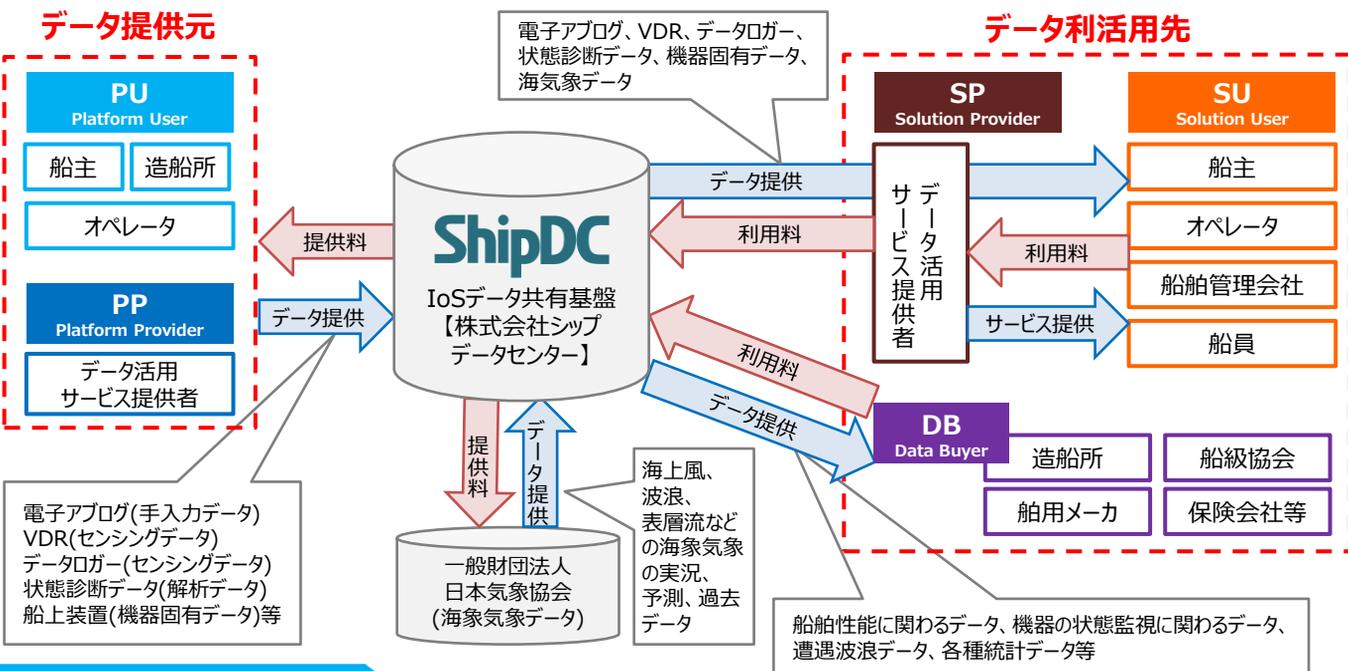
## 事業概要

情報通信技術の発展により、運航中の船舶から多量かつ多様なデータを収集することが可能となったが、データの収集や分析のプロセスは、個別に実施されているのが現状である。これらのデータの更なる活用には、個別に管理されているデータ名称の統一と集約が必要となるが、多大なコストやセキュリティ対策といった問題から、必ずしも容易ではない。

このような状況のもと、本事業では船舶に関わるビッグデータ基盤として、十分なセキュリティ確保の下、運航データを収集、蓄積し、また利用者にデータを提供し、一元管理されたデータが低廉なコストで利用できる環境を協調領域として提供することで、海事産業にとどまらず、国内外の産業界全体におけるビッグデータの活用機会を最大化することを目指す。

## 事業モデル

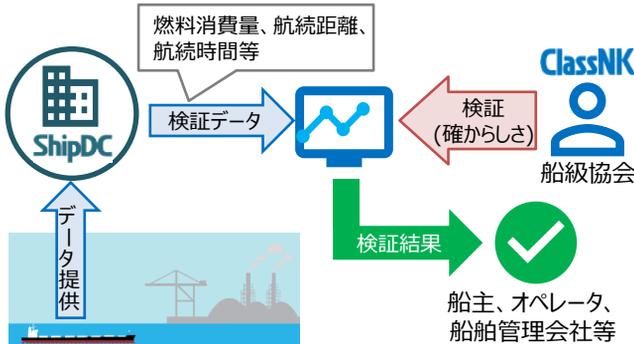
船舶の運航データを収集し、船位情報と時刻にマッピングした海象気象情報を付加し、尚且つ、データ項目名称をISO19848(FDIS)の標準データ名称に変換した上で、造船所、船用メカ、船主、オペレータ、船舶管理会社及び、データ分析・解析などのサービス提供事業者を介してデータを共有するプラットフォーム事業である。



## データ利用イメージ

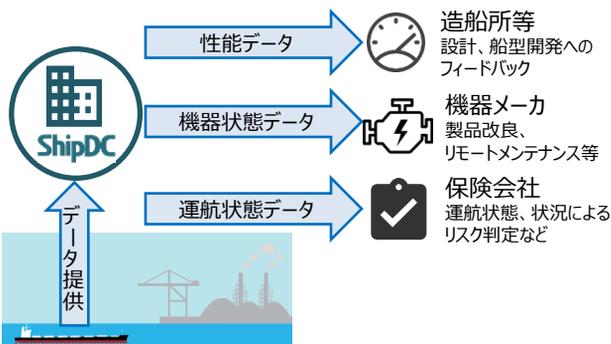
### 国際条約規制への認証データとして利用

データ保有者から提供されたデータを、国際条約(CO<sub>2</sub>排出規制)のデータ検証向けに、船級協会にデータ活用サービスアプリを通じて提供する。船級協会はデータ検証と承認を行い、その結果を検証申込事業者に共有する。



### 高性能設計や高付加価値サービスへの利用

データ保有者から提供されたデータから、属性情報に基づき、自社製品の性能、状態に関わるデータや、運航状態データなどを提供する。データ利用者は、自社製品へのフィードバック、リモートメンテナンスサービス、リスク判定などに活用する。



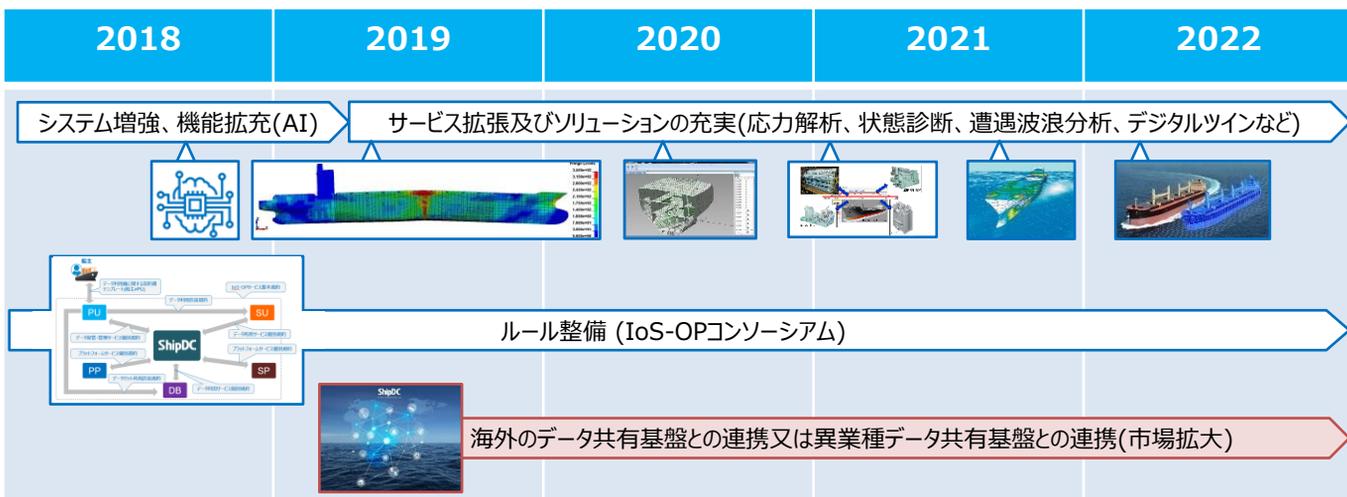
- 船舶運航データの利用に関する規約の整備
- 海外の各国法規制の調査と規約等の英語化
- データ活用サービス毎のデータカタログ整備
- 異業種での利用、海外のデータ共有基盤との連携を視野にいれた調査
- データ保管・共有システム基盤の構築
- AIを用いたデータ名称の標準化システムの調査・開発・実証
- 船陸通信を含むテストベッド環境の構築

- データ利用ルール、システムを共通基盤とすることで、各プレイヤーがデータ活用等の競争領域に注力できる
- データの取引が容易になり、データ流通市場といった新たな市場を創出、データ取引取り扱い総額で10億円規模を見込む
- データ名称の標準化、カタログ化により、データ利用者は業界外にも拡大
- 日本発のデータ利用ルールを世界のデファクトスタンダードとすることで、市場規模は更に拡大
- ビッグデータ化した船舶運航データにより、マーケットインデックスが明確になり、船舶建造、船舶運航において更なる生産性、効率性、安全性の向上が期待される

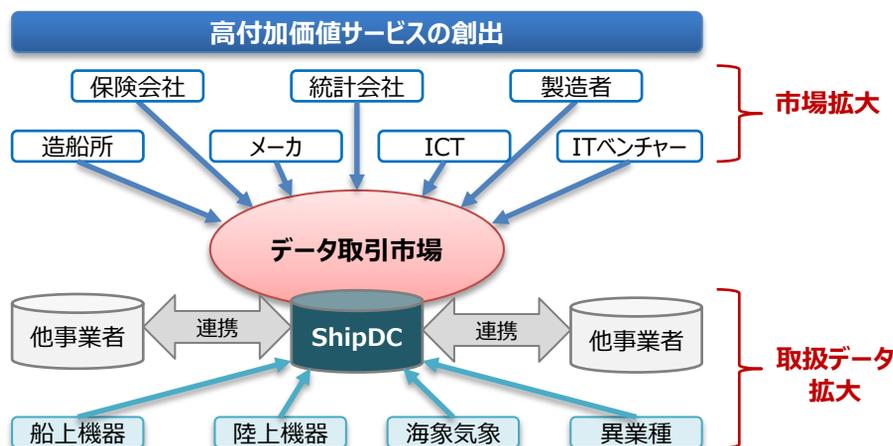
今後のスケジュール

2018年度は、増大するデータ量に耐えるシステム基盤の増強と、データの見える化を実施するとともに、業界内でのデータ利活用ルールの整備を継続実施する。

2022年には、データ保管隻数を550隻、データ取引件数を350件にすることを目指し、船舶IoTの共通基盤、データ取引所として社会に必要な産業データ共有基盤となることを想定している。



- 海外のデータ共有基盤や、他業種のデータ共有基盤などの連携を拡大し、データ取引市場の拡大を目指す。
- また取り扱いデータの拡大により、各プレイヤーが、競争領域であるデータを活用したイノベーションの創出に注力できる環境を市場に形成する。



ビジネスパートナー募集

本事業にご協力いただける、以下のような事業者を希望する。

【データ提供者】 船主、オペレータ、船舶管理会社等でVDR(Voyage Data Recorder)やD/L(機関データロガー)などの船舶運航データをご提供頂ける企業

【データ活用サービス提供者】 船舶運航データを活用した分析、解析などのサービスをご提供いただける企業

【データ利用者】 船舶運航データを活用した業務改善を検討されている企業

【データ連携】 船舶運航データの収集・保管事業者又はデータ活用サービス事業者でIoSデータ共有基盤との連携を検討されている企業